



平成28年7月20日(水)
高齢社会フォーラム in 東京説明資料

高齢化の現状と高齢社会対策

～平成28年版高齢社会白書ほか～



共生社会政策

内閣府政策統括官(共生社会政策担当)付
高齢社会対策担当参事官 中村かおり



人口動態にみる高齢化の状況

- 平成27(2015)年10月現在、総人口は1億2,711万人
- 65歳以上の高齢化率は26.7%、75歳以上は12.9%

高齢化の現状

単位：万人（人口）、％（構成比）

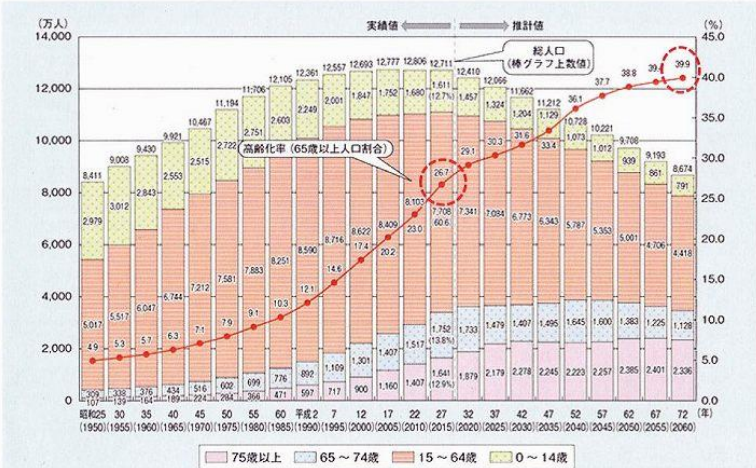
		平成27年10月1日		
		総数	男	女
人口 (万人)	総人口	12,711	6,183	6,528
	高齢者人口（65歳以上）	3,392	1,466	1,926
	65～74歳人口	1,752	832	920
	75歳以上人口	1,641	635	1,006
	生産年齢人口（15～64歳）	7,708	3,891	3,817
	年少人口（0～14歳）	1,611	825	786
構成比	総人口	100.0	100.0	100.0
	高齢者人口（高齢化率）	26.7	23.7	29.5
	65～74歳人口	13.8	13.5	14.1
	75歳以上人口	12.9	10.3	15.4
	生産年齢人口	60.6	62.9	58.5
	年少人口	12.7	13.3	12.0

資料：総務省「人口推計（平成27年国勢調査人口速報集計による人口を基準とした平成27年10月1日現在確定値）」
(注)「性比」は、女性人口100人に対する男性人口

平成28年版高齢社会白書

- 平成72(2060)年には2.5人に1人が65歳以上、4人に1人が75歳以上の社会へ

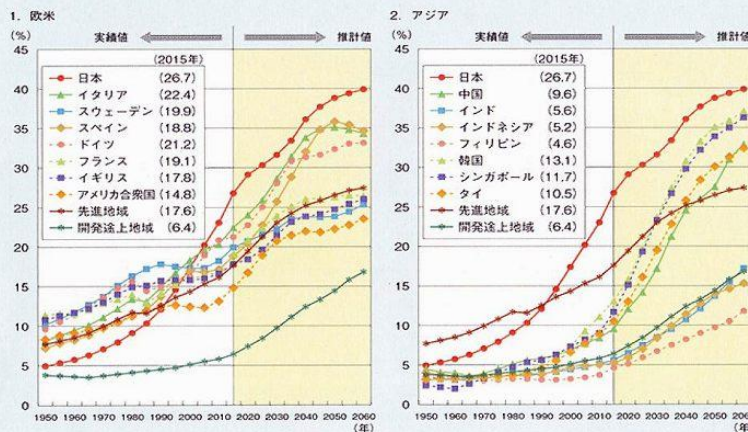
高齢化の現状



平成28年版高齢社会白書

○ 我が国の高齢化率は世界で最も高い水準にある

世界の高齢化率の推移

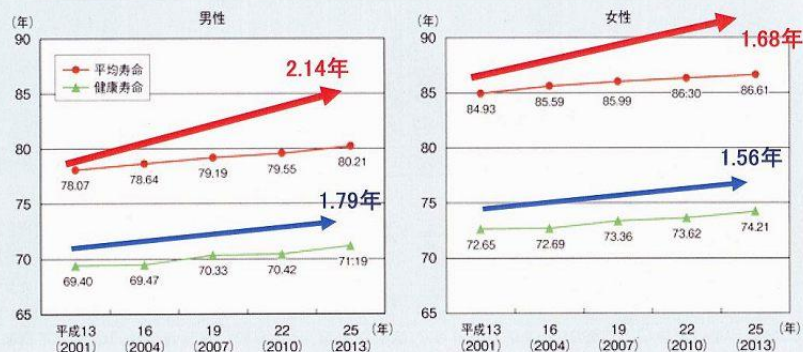


資料：UN, World Population Prospects: The 2015 Revision
 ただし日本は、2010年までは総務省「国勢調査」、2015年は「人口推計（平成27年国勢調査人口速報集計による人口を基準とした平成27年10月1日現在推定値）」及び2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果による。
 (注) 先進地域とは、北部アメリカ、日本、ヨーロッパ、オーストラリア及びニュージーランドからなる地域をいう。
 開発途上地域とは、アフリカ、アジア（日本を除く）、中南米、メラネシア、ミクロネシア及びポリネシアからなる地域をいう。

平成28年版高齢社会白書

○ 健康寿命が延びているが、男女ともに平均寿命の伸びに比べると小さい

健康寿命と平均寿命の推移

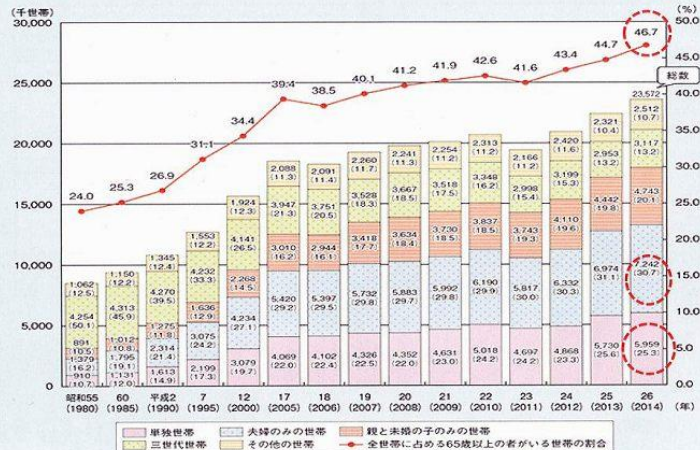


資料：平均寿命：平成13・16・19・25年は、厚生労働省「簡易生命表」、平成22年は「完全生命表」
 健康寿命：平成13・16・19・22年は厚生労働省研究費補助金「健康寿命における将来予測と生活習慣病対策の費用対効果に関する研究」、平成25年は厚生労働省が「国民生活基礎調査」を基に算出

平成28年版高齢社会白書

- 65歳以上のいる世帯は全世帯の約半分、そのうち「単独世帯」・「夫婦のみの世帯」が過半数
- 「単独世帯」が占める割合は、昭和55(1980)年の10.7%から平成25(2013)年には25.3%に上昇

65歳以上の者のいる世帯数及び構成割合(世帯構造別)と全世帯に占める65歳以上の者がいる世帯の割合



資料：昭和60年以前の世帯数は厚生省「厚生行政基礎調査」、昭和61年以降の世帯数は厚生労働省「国民生活基礎調査」による。
 (注1) 平成7年の世帯数は長寿県を除いたもの、平成23年の世帯数は岩手県、宮城県及び福島県を除いたもの、平成24年の世帯数は福島県を除いたものである。
 (注2) () 内の数字は、65歳以上の者のいる世帯総数に占める割合 (%)
 (注3) 四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

平成28年版高齢社会白書

介護を取り巻く現状

○高齢者の要介護者数等は増加傾向にある

第1号保険者の要介護度別認定者数の推移

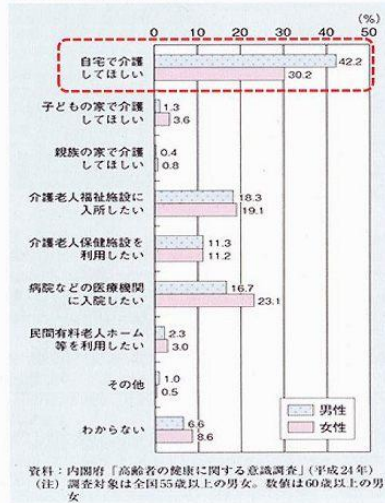


資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告(年報)」
 (注1) 平成18年4月より介護保険法の改正に伴い、要介護度の区分が変更されている。
 (注2) 東日本大震災の影響により、報告が困難であった福島県の5町1村(広野町、楢葉町、富岡町、用内村、双葉町、新地町)を除いて集計した数

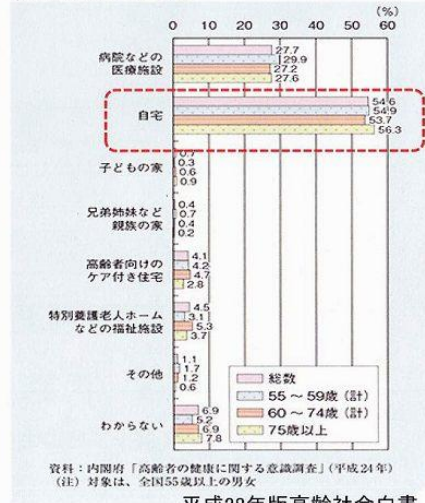
平成28年版高齢社会白書

- 介護を受けたい場所は「自宅」が男性約4割、女性3割
- 最後を迎えたい場所は「自宅」が半数を超える

介護を受けたい場所



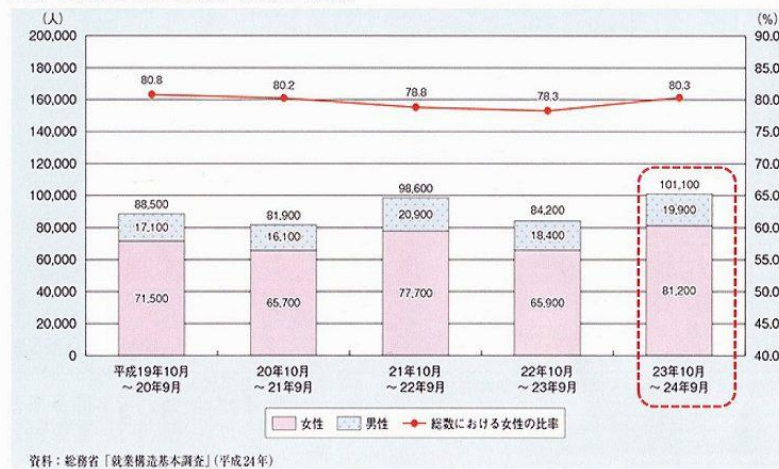
最後を迎えたい場所



平成28年版高齢社会白書

- 介護・看護を理由に離職・転職した人数は年10万人を超える

介護・看護を理由に離職・転職した人数

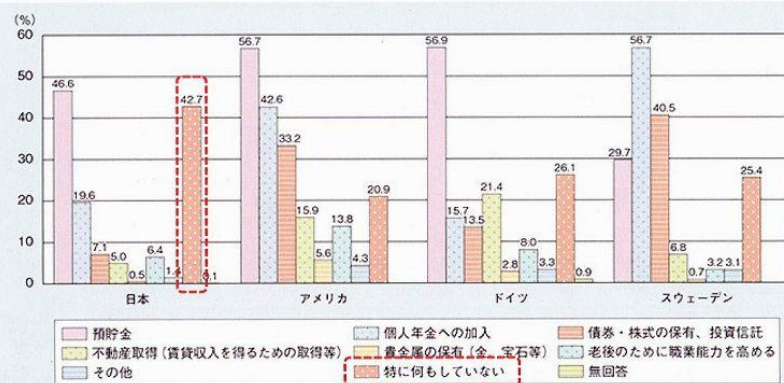


平成28年版高齢社会白書

生活に関する意識

○50代までに行った老後の経済生活の備えについて、「特に何もしていない」と回答する60歳以上の割合は日本が約4割

老後の生活費に対する備え

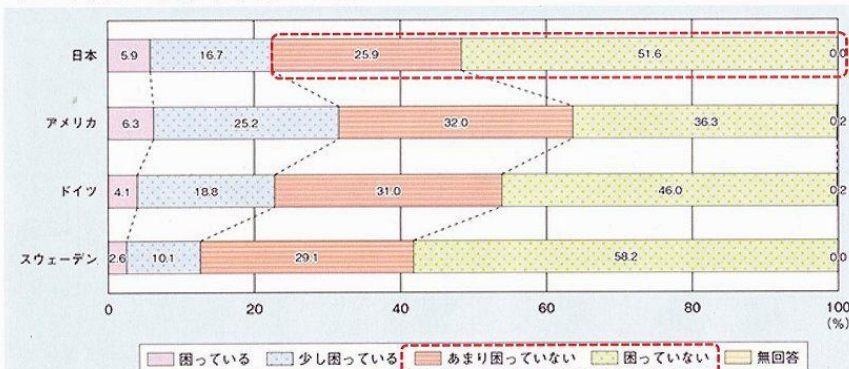


資料：内閣府「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」（平成27年）
（注）対象は60歳以上の男女（施設入所者は除く）

平成28年版高齢社会白書

○日本の高齢者の77.5%は経済的に困っていない

日々の暮らしで経済的に困ることの有無

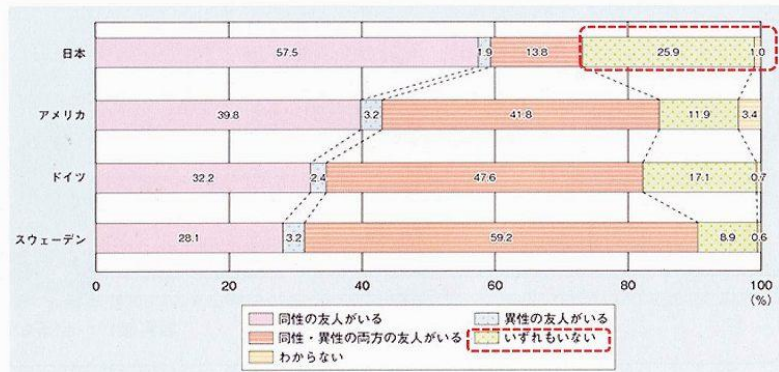


資料：内閣府「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」（平成27年）
（注）対象は60歳以上の男女（施設入所者は除く）

平成28年版高齢社会白書

○相談やお互いに世話をする友人がいないと回答する割合は、日本が最も多い

親しい友人の有無

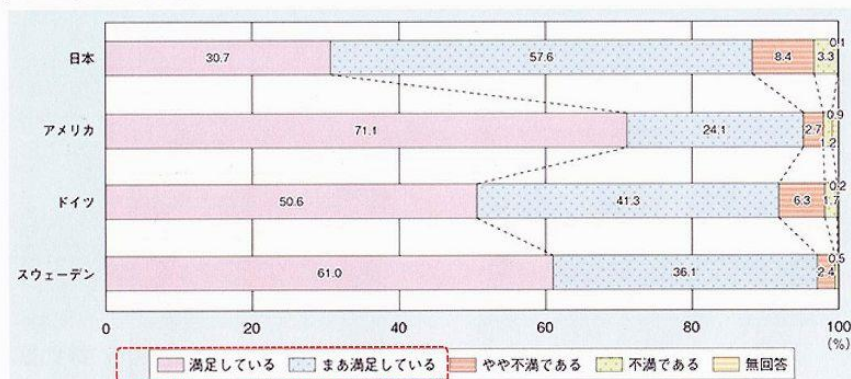


資料：内閣府「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」（平成27年）
 (注) 対象は60歳以上の男女（施設入所者は除く）

平成28年版高齢社会白書

○意識調査対象国すべての高齢者の約9割が老後生活に満足している

現在の生活への満足度



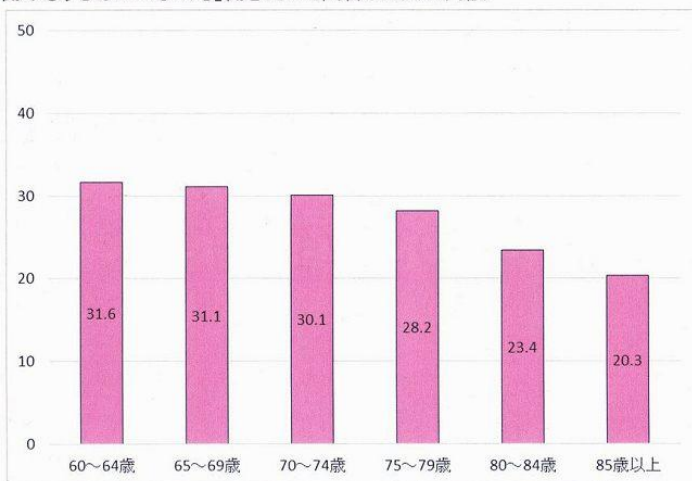
資料：内閣府「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」（平成27年）
 (注) 対象は60歳以上の男女（施設入所者は除く）

平成28年版高齢社会白書

雇用・就労の状況

○60歳代で約3割、80歳以上で約2割の人が、「働けるうちはいつまでも働きたいと考えている」

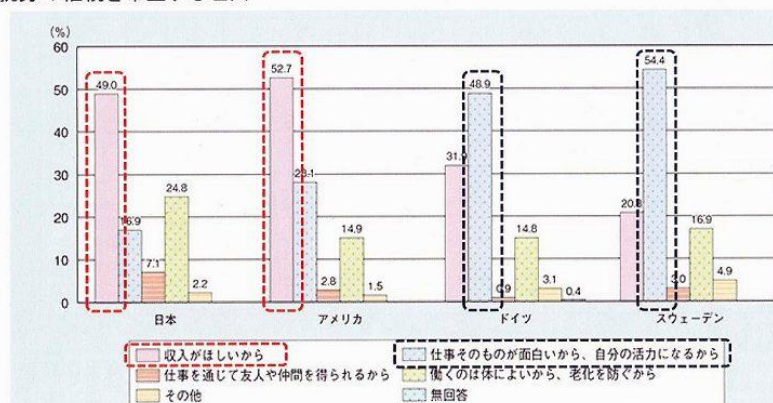
「働けるうちはいつまでも働きたいと回答した人の内訳



内閣府「高齢者の日常生活に関する意識調査」(平成27年)

○収入を伴う仕事をしたい主な理由は、日本とアメリカは「収入が欲しいから」
ドイツとスウェーデンは「仕事が面白いから、活力になるから」

就労の継続を希望する理由

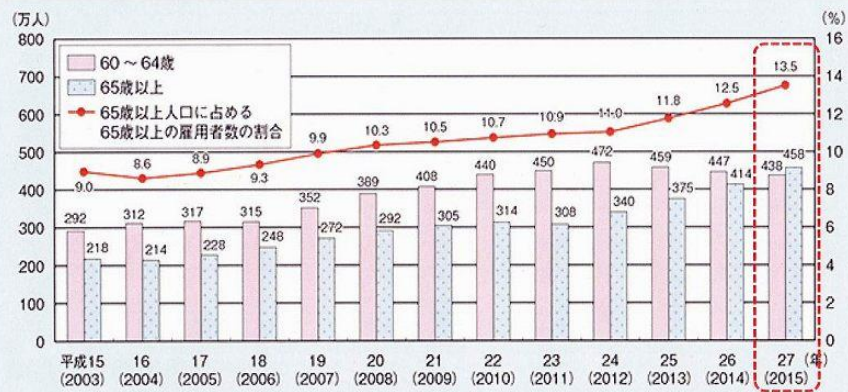


資料：内閣府「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」(平成27年)
(注)対象は60歳以上の男女(施設入所者は除く)

平成28年版高齢社会白書

○65歳以上の雇用者数は増加している

雇用者数の推移（全産業）

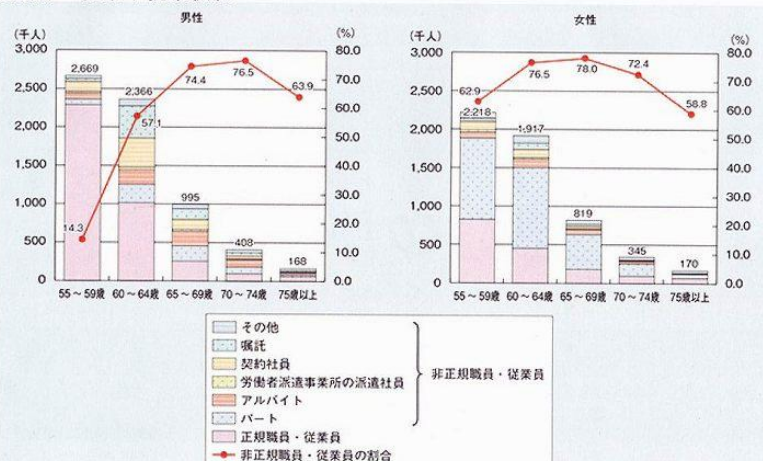


資料：総務省「労働力調査」、「国勢調査」「人口推計」（2015年は平成27年国勢調査人口速報集計による人口を基準とした平成27年10月1日現在推定値）
※平成23年は、岩手県、宮城県及び福島県を除く44都道府県の集計結果

平成28年版高齢社会白書

○60歳を境に非正規雇用者率が上昇

高齢者の就業不就業状況



資料：総務省「就業構造基本調査」（平成24年）

平成28年版高齢社会白書